

# 上昇する米国債券利回り

## ポイント① 期待インフレ率の高まり

米国の10年物国債利回りは、新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和により、昨年8月には0.5%近くまで低下しました（債券価格は上昇）。しかし、その後じりじり上昇して最近では1.3%を超えています。

金利を期待インフレ率と実質金利に分けると、債券市場では通常の債券とインフレ連動債の利回りの格差であるブレイクイーブン・インフレ率が期待インフレ率の指標と考えられます。図1が示すように、ブレイクイーブン・インフレ率は原材料やエネルギーなどの商品価格との相関が強く、川上の物価上昇圧力により期待インフレ率が上昇していることが伺われます。

## ポイント② 実質金利の動向に注目

一方、実質金利は、景気実勢や金融政策の姿勢などに左右されます。インフレ連動債の利回りは、債券市場の実質金利の指標と捉えられます。図2が示すように、10年物インフレ連動債の利回りはマイナス圏にあります。これは、FRBが国債などを購入する量的緩和策の影響が大きいようです。しかし、米国経済が正常化に向かう中、量的緩和の必要性が低下することも考えられます。インフレ期待が続く中で実質金利が上昇すれば、債券利回りが一段と上昇することとなるため、注意が必要です。

## ポイント③ 為替・株式市場などへの影響

国債利回りなどの長期金利が米国で上昇すると、他の主要国との金利差が拡大することで米ドルが上昇しやすいと考えられます。また、株式などの資産市場では、長期金利の上昇は、将来の期待収益を現在価値に換算する際の割引率の上昇を意味することから、資産価格の下落をもたらす可能性があります。

図1：商品価格指数と米国債ブレイクイーブン・インフレ率

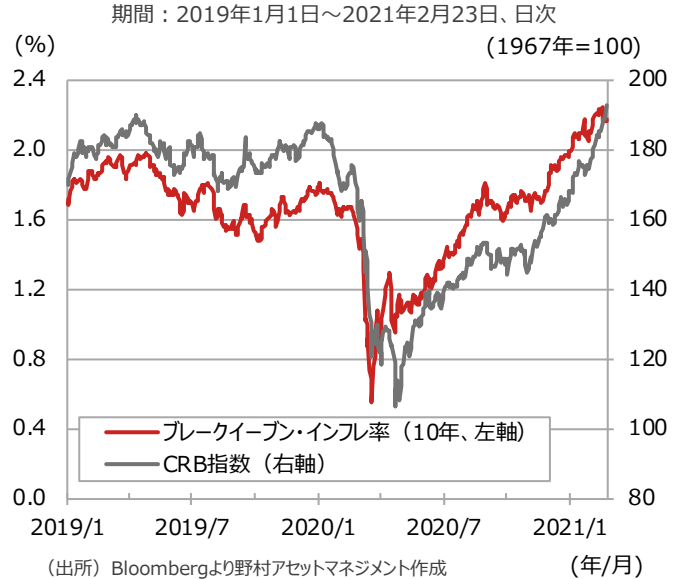
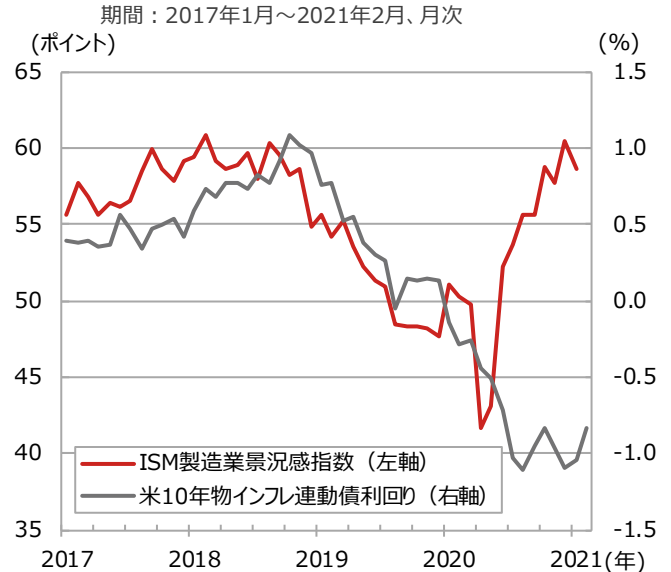


図2：米ISM製造業景況感指数とインフレ連動債利回り



重要  
イベント

2月26日 米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（1月）  
3月1日 米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（2月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。